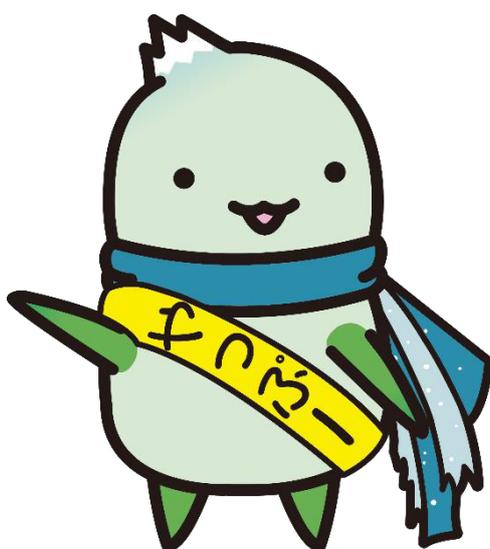


平成30年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



令和3年10月

兵庫県養父市

目 次

はじめに	1
I 財務書類の概要	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	3
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
II 養父市の財務書類（要約）	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
III 財務書類に基づく財務分析	
1 経年比較による分析（一般会計等分）	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較（一般会計等・平成28年度分）	14

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

本市では、平成17年度決算より財政状況の公表の一環として、普通会計における資産及び負債の状況を表した「バランスシート（貸借対照表）」と、普通会計における人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを表した「行政コスト計算書」を、平成20年度決算からは、普通会計及び連結ベースでの財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成してきました。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題がありました。このため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示され、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表が要請されました。

この要請を受けまして、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表しています。

I 財務書類の概要

1 財務書類の構成と内容

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 養父町開発株式会社

全 体

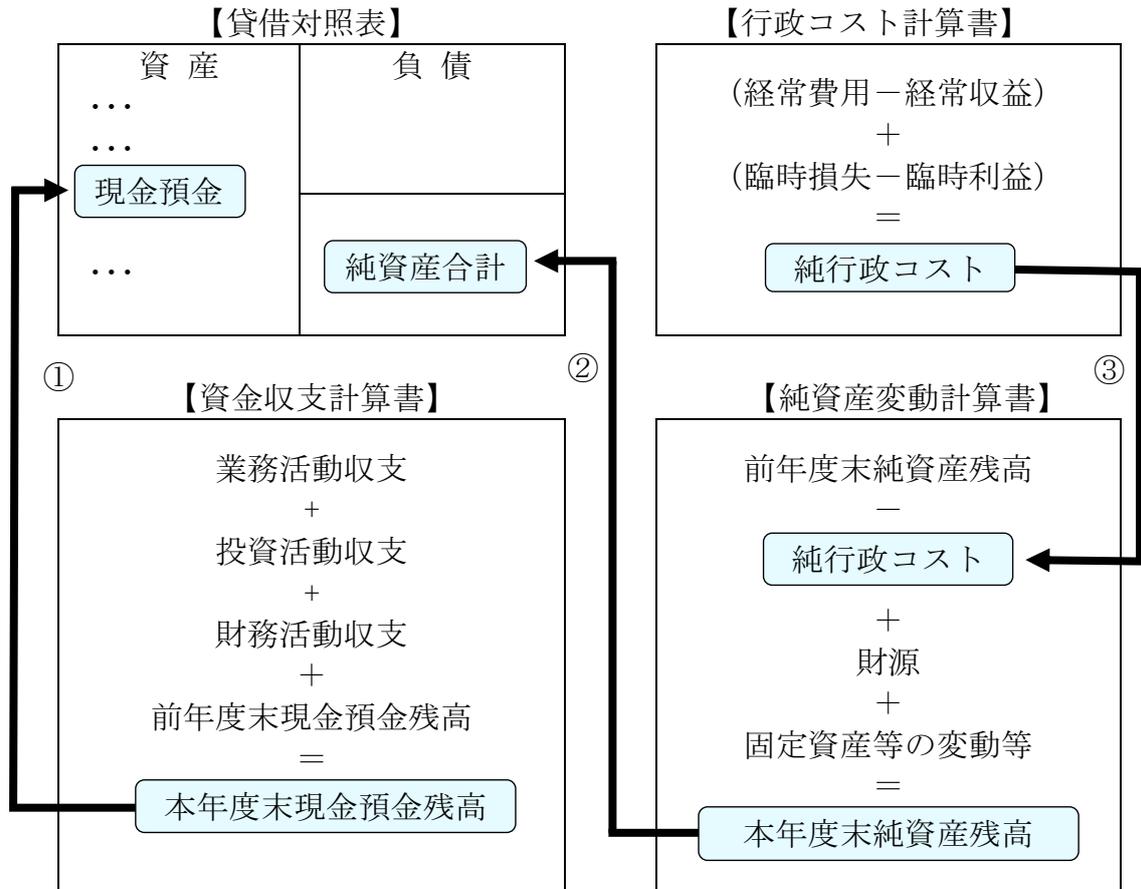
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき作成しています。

6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

Ⅱ 養父市の財務書類(要約)

1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	38,398,317	69,603,866	83,862,245
有形固定資産	25,427,749	58,523,263	71,043,761
事業用資産	22,105,570	22,198,939	32,368,969
インフラ資産	3,143,998	32,627,406	32,627,406
物品	178,180	3,696,918	6,047,387
無形固定資産	22,717	29,577	33,070
投資その他の資産	12,947,851	11,051,026	12,785,414
投資及び出資金	3,127,865	745,071	1,282,245
投資損失引当金	△ 20,000	△ 20,000	-
長期延滞債権	154,489	249,396	250,452
長期貸付金	53,013	53,013	57,029
基金	9,658,596	10,060,178	11,220,311
その他	-	-	12,008
徴収不能引当金	△ 26,111	△ 36,631	△ 36,631
流動資産	5,292,958	6,725,673	9,540,621
現金預金	874,212	2,098,911	3,931,609
未収金	41,144	246,136	1,131,868
短期貸付金	1,488	1,488	1,488
基金	4,377,409	4,377,409	4,398,053
棚卸資産	-	3,761	6,970
その他	-	-	75,786
徴収不能引当金	△ 1,294	△ 2,032	△ 5,153
資産合計	43,691,276	76,329,539	93,402,866
固定負債	17,372,366	40,554,947	49,352,846
地方債等	14,604,171	26,181,029	31,412,565
長期未払金	-	-	8,015
退職手当引当金	2,757,559	3,051,106	5,875,864
損失補償等引当金	-	-	96,879
その他	10,636	11,322,811	11,959,523
流動負債	1,900,532	3,370,798	5,013,649
1年以内償還予定地方債	1,645,922	2,859,471	3,539,032
未払金	-	233,321	650,988
未払費用	-	-	190,487
前受金	-	-	2,717
賞与等引当金	152,127	175,517	473,700
預り金	96,287	96,293	101,045
その他	6,196	6,196	55,679
負債合計	19,272,898	43,925,744	54,366,495
固定資産等形成分	42,777,214	73,982,763	88,261,785
余剰分(不足分)	△ 18,358,836	△ 41,578,969	△ 49,226,055
他団体出資等分	-	-	640
純資産合計	24,418,378	32,403,794	39,036,370
負債・純資産合計	43,691,276	76,329,539	93,402,866

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,985,560	22,211,792	31,671,384
業務費用	6,498,234	9,657,677	17,760,147
人件費	2,211,453	2,538,074	6,227,064
職員給与費	1,928,074	2,215,432	5,468,789
賞与等引当金繰入額	152,127	174,823	473,006
退職手当引当金繰入額	-	8,297	136,131
その他人件費	131,251	139,523	149,138
物件費等	4,079,282	6,531,862	10,540,246
物件費	2,757,786	3,348,444	6,473,846
維持補修費	321,376	367,377	420,228
減価償却費	864,950	2,652,870	3,482,994
その他	135,170	163,171	163,177
その他の業務費用	207,499	587,741	992,838
支払利息	129,390	403,733	524,501
徴収不能引当金繰入額	13,382	17,530	17,530
その他	64,727	166,478	450,807
移転費用	7,487,327	12,554,115	13,911,237
補助金等	4,876,168	10,934,027	12,284,864
社会保障給付	1,603,704	1,604,787	1,610,475
他会計への繰出金	992,176	-	-
その他	15,279	15,301	15,897
経常収益	995,043	2,258,475	8,771,085
使用料及び手数料	196,724	1,177,112	5,959,708
その他	798,319	1,081,363	2,811,378
純経常行政コスト	12,990,517	19,953,317	22,900,299
臨時損失	337,517	384,935	369,774
災害復旧事業費	301,299	301,299	301,299
資産除売却損	1,043	1,043	1,043
投資損失引当金繰入額	20,000	20,000	-
その他	15,175	62,594	67,433
臨時利益	40,147	40,165	41,783
資産売却益	40,147	40,147	41,301
その他	-	18	481
純行政コスト	13,287,887	20,298,088	23,228,290

4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	13,085,620	19,589,974	28,085,373
業務費用支出	5,598,293	7,035,859	14,167,001
人件費支出	2,190,439	2,490,927	6,175,297
物件費等支出	3,213,921	3,932,373	7,058,950
支払利息支出	129,390	404,950	525,718
その他の支出	64,543	207,609	407,037
移転費用支出	7,487,327	12,554,115	13,918,371
補助金等支出	4,876,168	10,934,027	12,291,999
社会保障給付支出	1,603,704	1,604,787	1,610,475
他会計への繰出支出	992,176	-	-
その他の支出	15,279	15,301	15,897
業務収入	16,230,056	23,819,187	32,510,544
税収等収入	13,183,424	15,687,858	23,004,306
国県等補助金収入	2,178,529	6,067,244	7,810,707
使用料及び手数料収入	194,398	1,184,605	1,251,281
その他の収入	673,706	879,481	444,250
臨時支出	301,299	301,299	301,347
臨時収入	118,973	118,973	118,973
業務活動収支	2,962,110	4,046,887	4,242,798
投資活動支出	3,170,241	2,901,934	3,283,537
公共施設等整備費支出	989,377	1,235,732	1,533,216
基金積立金支出	1,406,791	1,644,602	1,687,587
投資及び出資金支出	752,473	-	41,118
貸付金支出	21,600	21,600	21,600
その他の支出	-	-	15
投資活動収入	651,639	698,668	726,805
国県等補助金収入	82,709	129,737	129,737
基金取崩収入	524,791	524,791	551,678
貸付金元金回収収入	2,950	2,950	2,950
資産売却収入	41,190	41,190	42,344
その他の収入	-	-	96
投資活動収支	△2,518,602	△2,203,266	△2,556,731
財務活動支出	1,863,244	3,581,853	4,233,519
地方債等償還支出	1,857,048	3,530,953	4,178,510
その他の支出	6,196	50,900	55,009
財務活動収入	1,482,300	1,717,400	1,990,413
地方債等発行収入	1,482,300	1,717,400	1,988,640
その他の収入	-	-	1,773
財務活動収支	△380,944	△1,864,453	△2,243,106
本年度資金収支額	62,564	△20,832	△557,040
前年度末資金残高	715,361	2,023,456	4,408,379
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△19,973
本年度末資金残高	777,925	2,002,624	3,831,366
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	874,212	2,098,911	3,931,609

Ⅲ 財務書類に基づく財務分析

1 経年比較による分析（一般会計等分）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産	38,398,317	37,041,344	1,356,973
有形固定資産	25,427,749	25,309,327	118,422
事業用資産	22,105,570	22,053,252	52,318
インフラ資産	3,143,998	3,085,663	58,335
物品	178,180	170,412	7,768
無形固定資産	22,717	20,062	2,655
投資その他の資産	12,947,851	11,711,954	1,235,897
投資及び出資金	3,127,865	2,390,566	737,299
投資損失引当金	△ 20,000	-	△ 20,000
長期延滞債権	154,489	153,498	991
長期貸付金	53,013	35,400	17,613
基金	9,658,596	9,157,105	501,491
その他（徴収不能引当金等）	△ 26,111	△ 24,615	△ 1,496
流動資産	5,292,958	4,854,386	438,572
現金預金	874,212	813,003	61,209
未収金	41,144	46,167	△ 5,023
短期貸付金	1,488	-	1,488
基金	4,377,409	3,996,901	380,508
その他（徴収不能引当金等）	△ 1,294	△ 1,685	391
資産合計	43,691,276	41,895,730	1,795,546
固定負債	17,372,366	17,670,115	△ 297,749
地方債等	14,604,171	14,767,792	△ 163,621
退職手当引当金	2,757,559	2,882,393	△ 124,834
その他	10,636	19,930	△ 9,294
流動負債	1,900,532	2,092,001	△ 191,469
1年以内償還予定地方債	1,645,922	1,857,048	△ 211,126
賞与等引当金	152,127	131,114	21,013
その他	102,483	103,839	△ 1,356
負債合計	19,272,898	19,762,116	△ 489,218
固定資産等形成分	42,777,214	41,038,245	1,738,969
余剰分（不足分）	△ 18,358,836	△ 18,904,631	545,795
純資産合計	24,418,378	22,133,614	2,284,764
負債・純資産合計	43,691,276	41,895,730	1,795,546

平成29年度と比較すると資産は1,796百万円増加しています。これは、水道事業及び下水道事業に対し752百万円を出資したことや、ふるさと納税の増などによる基金の積立により基金残高が882百万円増額したことが主な要因です。負債は489百万円減少しています。地方債の新規発行額を抑制し償還を行ったことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用	13,985,560	13,650,677	334,883
業務費用	6,498,234	6,215,341	282,893
人件費	2,211,453	2,149,683	61,770
職員給与費	1,928,074	1,956,956	△ 28,882
賞与等引当金繰入額	152,127	131,114	21,013
退職手当引当金繰入額	-	△ 71,094	71,094
その他人件費	131,251	132,707	△ 1,456
物件費等	4,079,282	3,848,059	231,223
物件費	2,757,786	2,665,680	92,106
維持補修費	321,376	245,800	75,576
減価償却費	864,950	862,602	2,348
その他	135,170	73,977	61,193
その他の業務費用	207,499	217,599	△ 10,100
支払利息	129,390	158,617	△ 29,227
徴収不能引当金繰入額	13,382	25,220	△ 11,838
その他	64,727	33,762	30,965
移転費用	7,487,327	7,435,335	51,992
補助金等	4,876,168	4,881,406	△ 5,238
社会保障給付	1,603,704	1,587,456	16,248
他会計への繰出金	992,176	923,761	68,415
その他	15,279	42,712	△ 27,433
経常収益	995,043	853,478	141,565
使用料及び手数料	196,724	226,716	△ 29,992
その他	798,319	626,762	171,557
純経常行政コスト	12,990,517	12,797,199	193,318
臨時損失	337,517	80,599	256,918
災害復旧事業費	301,299	25,245	276,054
資産除売却損	1,043	11,529	△ 10,486
投資損失引当金繰入額	20,000	-	20,000
その他	15,175	43,825	△ 28,650
臨時利益	40,147	756,487	△ 716,340
資産売却益	40,147	32,347	7,800
その他	-	724,139	△ 724,139
純行政コスト	13,287,887	12,121,311	1,166,576

平成 29 年度と比較すると純経常行政コストは 193 百万円増加しています。他会計への繰出金や物件費等の増加による経常費用の増などによるものです。

純行政コストは 1,167 百万円増加していますが、平成 30 年 7 月豪雨や台風 24 号などにより被災した施設の復旧のため災害復旧事業費が 276 百万円増加したことや、平成 29 年度に臨時利益として固定資産台帳の修正に伴う過年度の減価償却累計額の増加があったことによるものです。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	平成30年度	平成29年度	増 減
業務支出	13,085,620	12,824,321	261,299
業務費用支出	5,598,293	5,388,986	209,307
人件費支出	2,190,439	2,214,393	△23,954
物件費等支出	3,213,921	2,995,958	217,963
その他の支出	193,933	178,634	15,299
移転費用支出	7,487,327	7,435,335	51,992
補助金等支出	4,876,168	4,881,406	△5,238
社会保障給付支出	1,603,704	1,587,456	16,248
その他の支出	1,007,455	966,473	40,982
業務収入	16,230,056	16,370,826	△140,770
税収等収入	13,183,424	13,246,170	△62,746
国県等補助金収入	2,178,529	2,266,857	△88,328
その他の収入	868,104	857,799	10,305
臨時支出	301,299	25,245	276,054
臨時収入	118,973	3,946	115,027
業務活動収支	2,962,110	3,525,205	△563,095
投資活動支出	3,170,241	5,929,258	△2,759,017
公共施設等整備費支出	989,377	729,050	260,327
基金積立金支出	1,406,791	3,997,113	△2,590,322
投資及び出資金支出	752,473	1,182,245	△429,772
その他の支出	21,600	20,850	750
投資活動収入	651,639	3,818,715	△3,167,076
国県等補助金収入	82,709	328,882	△246,173
基金取崩収入	524,791	3,447,492	△2,922,701
その他の収入	44,140	42,342	1,798
投資活動収支	△2,518,602	△2,110,543	△408,059
財務活動支出	1,863,244	2,458,017	△594,773
地方債等償還支出	1,857,048	2,447,639	△590,591
その他の支出	6,196	10,379	△4,183
財務活動収入	1,482,300	976,300	506,000
地方債等発行収入	1,482,300	976,300	506,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△380,944	△1,481,717	1,100,773
本年度資金収支額	62,564	△67,055	129,619
前年度末資金残高	715,361	782,416	△67,055
本年度末資金残高	777,925	715,361	62,564
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	874,212	813,003	61,209

平成29年度と比較すると、業務活動収支は563百万円減少しています。これは、地方交付税が合併算定替の段階的削減により減額したことによる税収等収入の減少や、国県等補助金収入の減少が主な要因です。

投資活動収支は408百万円減少しています。文化会館等建設事業等により公共施設等整備費支出が260百万円増加したことや国県補助金収入が246百万円減少したことが主な要因です。

財務活動収支は1,101百万円増加しています。文化会館建設事業や災害復旧事業等による地方債借入の増加と、繰上償還を行わなかったことなどによる地方債等償還支出の減少が主な要因です。

2 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民1人当たりの資産額	1,842 千円	3,218 千円	3,937 千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	② 歳入額対資産比率	2.28	2.69	2.35
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかわを示し、資産形成の度合を測る指標 【資産合計(BS)÷歳入総額(CF)】			
	③ 有形固定資産減価償却率	65.27%	42.31%	43.63%
	耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかわを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】			
世代間公平性	④ 純資産比率	55.9%	42.5%	41.8%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担なのを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
	⑤ 将来世代負担比率	44.3%	41.1%	42.2%
所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】				
持続可能性	⑥ 住民1人当たり負債額	812 千円	1,852 千円	2,292 千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	⑦ 債務償還可能年数	7 年	5 年	5 年
当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】				
効率性	⑧ 住民1人当たりの行政コスト	560 千円	856 千円	979 千円
【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口※】				
自律性	⑨ 受益者負担率	7.1%	10.2%	27.7%
行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】				

※平成31年1月1日現在人口(23,723人)で計算

3 他団体との比較（一般会計等・平成 29 年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民 1 人 当たり資産額	173 万円	199 万円	215 万円	304 万円	388 万円	239 万円
歳入額対 資産比率	1.9 年	4.0 年	3.2 年	4.3 年	4.9 年	3.2 年
有形固定資産 減価償却率	63.7%	59.3%	62.1%	61.9%	58.3%	69.3%
純資産比率	52.8%	70.4%	63.6%	65.8%	67.8%	56.1%
将来世代 負担比率	46.9%	17.5%	27.7%	25.3%	25.6%	30.4%
住民 1 人当 たり行政コスト	50 万円	40 万円	46 万円	52 万円	69 万円	54 万円
住民 1 人 当たり負債額	82 万円	59 万円	78 万円	104 万円	125 万円	105 万円
受益者負担率	6.3%	4.4%	5.4%	7.5%	5.3%	7.5%

類似団体平均及び近隣市町と比較すると、住民 1 人あたり資産額が少なく、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格 1 円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因であると考えられます。

住民 1 人あたり負債額は類似団体平均を上回っていますが、豊岡市以外の近隣市町の値を下回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還の結果によるものです。